

報告第17号

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、次のとおり令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を報告する。

令和4年9月7日提出

五島市長 野口市太郎

1 健全化判断比率 (単位：%)

区 分	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
五 島 市	— (△4.20)	— (△10.83)	7.5	— (△2.6)
早期健全化基準 〔 財政再生基準 〕	12.66 〔 20.00 〕	17.66 〔 30.00 〕	25.0 〔 35.0 〕	350.0 〔 — 〕

備考 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、算定結果がマイナスとなったので「—」と表示する。参考までに算定数値を（ ）内に記した。

2 資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	資 金 不 足 比 率
水道事業会計	—
下水道事業特別会計	—
公設小売市場事業特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—
交通船事業特別会計	—

備考 資金の不足額がないため、資金不足比率は、数値なし。

3 監査委員の意見 別紙のとおり



4五監第291号

令和4年8月19日

五島市長 野口市太郎 様

五島市監査委員 橋本平馬

五島市監査委員 荒尾正登



令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を行ったので、その意見書を提出します。

令和3年度五島市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和2年五島市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

- 1 健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項）
- 2 資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかを主眼において実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、その内容を聴取し、必要に応じ関係部課長等の説明を受けて、その計数の正確性を審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局等
- 2 日 程 令和4年7月21日から同年8月17日まで

第7 審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、令和3年度五島市健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成され、健全化判断比率及び資金不足比率は正確に算定されていると認めた。

(1) 健全化判断比率

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 (ポイント)	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率	— (△4.20)	— (△8.39)	— (4.19)	12.66	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (△10.83)	— (△15.36)	— (4.53)	17.66	30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.5	6.7	0.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	— (△2.6)	12.8	— (△15.4)	350.0	—

（注）実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、算定結果がマイナスとなったので「—」と表示するが、参考までに算定数値を（ ）内に記した。

- ア 実質赤字比率について
 実質収支が黒字であるため実質赤字比率は発生せず、良好な状態にある。
 なお、算定数値は△4.20%で、前年度と比較すると4.19ポイント増加している。
- イ 連結実質赤字比率について
 連結実質収支が黒字であるため連結実質赤字比率は発生せず、良好な状態にある。
 なお、算定数値は△10.83%で、前年度と比較すると4.53ポイント増加している。
- ウ 実質公債費比率について
 実質公債費比率は7.5%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加しているが、
 早期健全化基準の25.0%を下回っているので良好な状態にある。
- エ 将来負担比率について
 将来負担額を充当可能財源等が上回っているため将来負担比率は発生せず、良好な状態にある。
 なお、算定数値は△2.6%で、前年度と比較すると15.4ポイント減少している。

(2) 資金不足比率

いずれの会計においても資金不足がないため資金不足比率は発生せず、良好な状態にある。

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業特別会計	—	—	
公設小売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
交通船事業特別会計	—	—	

(注) 全会計において資金不足が生じていないので「—」と表示する。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。